

JSET

No.144

2006-5-28

日本教育工学会ニューズレター

JAPAN SOCIETY FOR EDUCATIONAL TECHNOLOGY

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ http://www.jset.gr.jp/

ISSN 1340-9913

公 示

下記の要領で第22回通常総会を開催いたします。

正会員には、委任状のハガキを同封しております。当日欠席の場合は、委任状にご記入の上、記名捺印して6月14日（水）までに、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 2006年6月17日（土）12:00～13:00

2. 会 場 東京工業大学 西9号館 デジタル多目的ホール
(東京都目黒区大岡山2-12-1)

3. 議 事

- 1) 第1号議案 2005年度(2005.4.1-2006.3.31)事業報告および収支決算承認の件
- 2) 第2号議案 2006年度(2006.4.1-2007.3.31)事業計画案および収支予算案承認の件
- 3) 第3号議案 定款の改定の件

2006年5月20日

日本教育工学会 会長 赤堀侃司

本号目次

第22回通常総会の公示	1	6月シンポジウムの開催について(最終報)	8
第22回通常総会の議案書(第1号議案)	2	夏の合宿研究会の開催案内(第二報)	9
第22回通常総会の議案書(第2号議案)	4	論文誌特集号のご案内(第二報)	11
第22回通常総会の議案書(第3号議案)	6	新入会員/学会日誌/国際会議案内等	12

1) 第1号議案 2005年度事業報告および収支決算

2005年度に実施した事業は次のとおりである。(事業費 15,113,620円)

(1) 機関誌等 (9,961,301円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第29巻1号～4号, 増刊号(ショートレター号), および英文誌第28巻1・2号(合併号)を会員に配付した。(8,435,260円)
2. 「ニューズレター」No.136～No.142を刊行し, 会員に配付した。(1,526,041円)

(2) 総会

日本教育工学会第21回通常総会を, 東京工業大学で開催(2005/6/18)した。

(3) 大会

日本教育工学会第21回全国大会を, 徳島大学で開催(2005/9/23-25)した。
また, 「第21回全国大会講演論文集」を刊行し, 申込者に配布した。

(4) 研究会の開催 (1,666,736円)

次の研究会を開催し, 「日本教育工学会研究報告集」JSET05-4～JSET05-6, JSET06-1～JSET06-2を申込者に配布した。

- ① 「多様な遠隔教育の実践と評価」研究会 (2005/5/21: 北海道教育大学)
- ② 「e-Learningと情報教育」研究会 (2005/7/23: 専修大学)
- ③ 「ICT活用と教育評価」研究会 (2005/11/19: 鳥取大学)
- ④ 「学習理論と学習環境の拡張」研究会 (2006/1/28: 大阪大学)
- ⑤ 「教育の情報化ーポスト2005年の教室」研究会 (2006/3/11: 金沢大学)

(5) 企画委員会 (666,793円)

次のシンポジウムおよび研修講座(合宿研究会)を開催した。

a) シンポジウム (2005/6/18: 東京工業大学)

午前: テーマ: 「企業内教育におけるe-Learningの展開-学校教育への示唆、何がどう違うか-」

午後: テーマ: 「ワークショップの意義と課題-教育工学からのアプローチ-」

b) 研修講座

- ① 第50回研修講座 秋の合宿研究会 (2005/10/15-16: 和歌山県立情報交流センター)
テーマ: 学力向上のために授業改善をどう進めるか

- ② 第51回研修講座 秋の産学協同セミナー (2005/11/25: ジャストシステム東京支社)
テーマ: フロア参加型ワークショップ研究会
-普通教室におけるパソコン活用のための『ヒト・コト・モノ』をデザインしよう-

- ③ 第52回研修講座 冬の合宿研究会 (2006/3/25-26: 専修大学)
テーマ: インストラクショナルデザインの知見を生かして、あなたの授業をポリッシュアップ
-あなたのマイフェアレディ・プロジェクト-

(6) 学会情報の提供 (354,550円)

学会ホームページによって、学会情報を提供した。

(7) 学会の情報化対応システムの開発 (2,464,240円)

クレジットカード支払い機能などを開発し、会員へのサービス向上を図った。

(8) 2005年度年度末(2006/3/31)会員総数: 2,354名

内訳: 正会員1,834名, 准会員116名, 学生会員370名, 名誉会員2名, 維持会員27社, 特殊会員5団体

2005年度 収支決算（自2005. 4. 1～至2006. 3. 31）

1. 収入の部

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
1. 会費（①～⑥の合計）	18,707,000	17,575,000	1,132,000
①正会員会費	13,932,000	13,500,000	432,000
②准会員会費	517,000	440,000	77,000
③学生会員会費	1,589,500	1,485,000	104,500
④維持会員会費	1,300,000	1,100,000	200,000
⑤特殊会員会費	50,000	50,000	0
⑥過年度分	1,318,500	1,000,000	318,500
2. 入会金	288,000	300,000	△ 12,000
3. 事業収入（①～④の合計）	6,620,487	8,000,000	△ 1,379,513
①論文別刷代	2,792,500	3,000,000	△ 207,500
②学会誌販売	1,012,040	1,000,000	12,040
③研究会収入	2,766,000	3,000,000	△ 234,000
④全国大会収支差	49,947	1,000,000	△ 950,053
4. 雑収入	232,403	150,000	82,403
5. 事典販売	766,150		766,150
6. 積立金取り崩し	0	0	0
7. 前年度からの繰越	2,552,282	2,552,282	0
収 入 合 計	29,166,322	28,577,282	589,040

2. 支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
1. 管理費（①～⑧の合計）	12,591,821	12,950,000	△ 358,179
①役員等会議費	161,428	400,000	△ 238,572
②事務局費	2,513,880	2,000,000	513,880
③旅費交通費	1,913,400	2,000,000	△ 86,600
④通信運搬費	3,496,051	4,000,000	△ 503,949
⑤消耗品費	668,108	1,000,000	△ 331,892
⑥複写経費	211,312	500,000	△ 288,688
⑦諸謝金	3,437,430	3,000,000	437,430
⑧雑費	190,212	50,000	140,212
2. 事業費（①～⑤の合計）	15,113,620	15,000,000	113,620
①機関紙等	9,961,301	10,800,000	△ 838,699
a. 論文誌	8,435,260	9,000,000	△ 564,740
b. ニュースレター	1,526,041	1,800,000	△ 273,959
②ホームページ管理費	354,550	400,000	△ 45,450
③研究会	1,666,736	2,000,000	△ 333,264
④企画委員会	666,793	800,000	△ 133,207
⑤20周年記念事業	0	0	0
⑥情報化対応システム開発	2,464,240	1,000,000	1,464,240
3. 予備費	0	627,282	△ 627,282
4. 事典関係経費	814,400		814,400
5. 積立金（学会改革）	0	0	0
6. 次年度繰越金	646,481	0	646,481
支 出 合 計	29,166,322	28,577,282	589,040

（注）2006年度以降の前納金額 年会費：3,928,500円、研究報告集代：616,000円

2) 第2号議案 2006年度事業計画案および収支予算案

2006年度に実施する事業計画は次のとおりである。(事業費 16,400,000円)

(1) 機関誌等 (11,300,000円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第30巻1号～4号, 増刊号(ショートレター号), および英文誌第29巻1・2号(合併号)を会員に配付する。(9,500,000円)
2. 「ニューズレター」No.143～No.149を刊行し, 会員に配付する。(1,800,000円)

(2) 総会

日本教育工学会第22回通常総会を, 東京工業大学で開催(2006/6/17)する。

(3) 大会

日本教育工学会第22回全国大会を, 関西大学で開催(2006/11/3-5)する。
また, 「大会講演論文集」を刊行し, 申込者に配布する。

(4) 研究会委員会 (1,800,000円)

研究会を年5回開催し, 「日本教育工学会研究報告集」JSET06-3～JSET06-6, JSET07-1を申込者に配布する。

- ① 「子どもとメディア」研究会 (2006/5/27: 奈良教育大学)
- ② 「サイエンス・コミュニケーションと教育工学」研究会 (2006/7/8: 日本科学未来館)
- ③ 「(テーマ調整中)」研究会 (2006/9/2: 三重大学)
- ④ 「コミュニケーションを重視した教育実践と情報モラル教育」研究会 (2006/12/16: 長崎大学)
- ⑤ 「授業実践とメディア活用」研究会 (2007/3/3: 園田学園女子大学)

(5) 企画委員会 (800,000円)

次のシンポジウムおよび研修講座(合宿研究会)を開催する。

a) シンポジウム (2006/6/17: 東京工業大学)

午前: テーマ: 「ICTの教育利用と学力向上」

午後: テーマ: 「2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題
～若手教員の授業力向上戦略を探る～」

b) 研修講座

- ① 第53回研修講座 夏の合宿研究会 (2006/8/26-27: 北海道新冠町レ・コード館)
テーマ: 「ICTでつなぐ、学校、家庭、地域社会」
- ② 第54回研修講座 秋の産学協同セミナー (2006秋: 未定)
- ③ 第55回研修講座 冬の合宿研究会 (2006-2007冬: 未定)

(6) 学会情報の提供 (700,000円)

学会ホームページによって、学会情報の提供をする。

(7) 国際連携の促進 (300,000円)

海外の学協会との連携を促進する。

(8) 学会の情報化対応システムの開発 (1,500,000円)

学会の会計処理システムなどの開発をおこない、会員へのサービス向上を図る。

2006年度 収支予算案（自2006.4.1～至2007.3.31）

1. 収入の部

科 目	前年度決算	予 算 額	備 考
1. 会費（①～⑥の合計）	18,707,000	17,545,000	
①正会員会費	13,932,000	13,500,000	9,000円×1500名
②准会員会費	517,000	440,000	5,500円× 80名
③学生会員会費	1,589,500	1,485,000	5,500円× 270名
④維持会員会費	1,300,000	1,100,000	50,000円× 22口
⑤特殊会員会費	50,000	20,000	10,000円× 2 機関
⑥過年度分	1,318,500	1,000,000	
2. 入会金	288,000	300,000	1,000円× 300名
3. 事業収入（①～④の合計）	6,620,487	9,000,000	
①論文別刷代	2,792,500	3,500,000	論文誌、英文誌
②論文誌販売	1,012,040	1,500,000	委託販売を含む
③研究会収入	2,766,000	3,000,000	年5回開催
④全国大会収支差	49,947	1,000,000	第22回大会
4. 雑収入	232,403	200,000	資料販売、利息等
5. 事典販売	766,150	800,000	事典販売、送料等
6. 積立金取り崩し	0	0	
7. 前年度からの繰越	2,552,282	646,481	
収 入 合 計	29,166,322	28,491,481	

2. 支出の部

科 目	前年度決算	予 算 額	備 考
1. 管理費（①～⑧の合計）	12,591,821	11,750,000	
①役員等会議費	161,428	300,000	理事会等開催費
②事務局費	2,513,880	1,000,000	事務局経費等
③旅費交通費	1,913,400	2,000,000	理事交通費等
④通信運搬費	3,496,051	3,500,000	発送費、連絡費等
⑤消耗品費	668,108	700,000	文房具、封筒印刷等
⑥複写経費	211,312	300,000	事務局コピー等
⑦諸謝金	3,437,430	3,700,000	学会事務処理等
⑧雑費	190,212	250,000	送金手数料、その他
2. 事業費（①～⑥の合計）	15,113,620	16,400,000	
①機関紙等	9,961,301	11,300,000	
a. 論文誌	8,435,260	9,500,000	論文誌5回/英文誌1回
b. ニュースレター	1,526,041	1,800,000	年7回
②ホームページ管理費	354,550	700,000	英語版改良
③研究会	1,666,736	1,800,000	研究会年5回開催
④企画委員会	666,793	800,000	シンポジウム、合宿研究会等
⑤国際連携の促進		300,000	海外の学協会との連携
⑥情報化対応システム開発	2,464,240	1,500,000	会計処理システム開発等
3. 予備費	0	341,481	
4. 事典関係経費	814,400	800,000	事典購入、送料
6. 積立金（学会改革）*1)	0	0	
5. 次年度繰越金	646,481	0	
支 出 合 計	29,166,322	28,491,481	

*1) 積立金 1990年度 1,000,000円 1991年度 2,000,000円 1992年度 2,000,000円
 1993年度 1,000,000円 1994年度 1,000,000円 1995年度 6,000,000円
 1996年度 5,000,000円 1997年度 4,000,000円 1998年度 5,000,000円
 1999年度 4,000,000円 2001年度 5,000,000円 2003年度 4,000,000円
 2004年度 2,000,000円 累計 42,000,000円

3) 第3号議案 定款の改定

条	現行	改定案
第5条	<p>本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行なう。</p> <p>(1)総合研究大会の開催</p> <p>(2)研究会,講演会,講習会,討論会などの開催</p> <p>(3)論文誌,会誌,機関誌および図書の発行(以下略)</p>	<p>本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行なう。</p> <p>(1)全国大会の開催</p> <p>(2)研究会,講演会,講習会,討論会などの開催</p> <p>(3)論文誌,会誌,<u>ニューズレター</u>および図書の発行と販売(以下略)</p>
第6条	<p>(5)特殊会員 本会の目的に賛同し、個人以外の名義で入会した者</p> <p>(6)名誉会員 教育工学の発展に特に功労のあった者で、理事会の推薦を経て総会で承認された個人</p>	<p><u>1</u>項目削除</p> <p>(5)名誉会員 教育工学の発展に特に功労のあった者で、理事会の推薦を経て総会で承認された個人</p>
第9条	<p>会員は、研究誌および機関誌の配付を受けるほか、次の権利を有する。</p> <p>(2)会員は、論文誌,会誌,機関誌の配布を受けることができる。ただし、准会員が論文誌を希望する場合、特殊会員が会誌を希望する場合は、有料とする。</p> <p>(3)正会員,准会員,学生会員および名誉会員は論文誌,会誌に投稿することができる。</p> <p>(4)特殊会員を除く会員は、機関誌に投稿することができる。総合研究大会等に研究成果を発表することができる。</p> <p>(5)会員は、本会の主催する各種行事に参加することができる。</p>	<p>会員は、<u>論文誌,会誌,ニューズレター</u>の配付を受けるほか、次の権利を有する。</p> <p>(2)会員は、<u>論文誌,会誌,ニューズレター</u>の配布を受けることができる。ただし、准会員が論文誌を希望する場合は、有料とする。</p> <p>(3)<u>会員</u>は論文誌,会誌に投稿することができ、全国大会等、研究会に研究成果を発表することができる。</p> <p><u>1</u>項目削除</p> <p>(4)会員は、本会の主催する各種行事に参加することができる。</p>
第10条	<p>維持会員および特殊会員は、研究誌および機関誌の配付、大会参加などの便宜を受けることができる。</p>	<p>維持会員は、<u>論文誌およびニューズレター</u>の配付、大会参加などの便宜を受けることができる。</p>
第11条	<p>会員は、次の理由によってその資格を喪失する。</p> <p>(1)退会</p> <p>(2)死亡,失跡宣告,維持会員および特殊会員にあってはその所属団体等の解散</p> <p>(3)除名</p>	<p>会員は、次の理由によってその資格を喪失する。</p> <p>(1)退会</p> <p>(2)死亡,失跡宣告,維持会員にあってはその所属団体等の解散</p> <p><u>(3)除籍</u></p> <p><u>(4)除名</u></p>
第12条	<p>会員で退会しようとする者は、会費を完納にした上理由を付して退会届けを提出しなければならない。</p>	<p>会員で退会しようとする者は、<u>(削除)</u>理由を付して退会届けを提出しなければならない。</p>

第 13 条	<p>会員が次の各号の一に該当するときは、理事会の決議を経て除名されることがある。</p> <p>(1)会費を滞納したとき</p> <p>(2)本会の名誉を傷付け、または本会の事業を妨害する行為のあったとき</p>	<p>会員が次の各号の一に該当するときは、理事会の決議を経て<u>除籍または除名</u>される。</p> <p>(1)会費を滞納したとき<u>除籍する</u>。</p> <p>(2)本会の名誉を傷付け、または本会の事業を妨害する行為のあったとき<u>除名する</u>。</p>
第 14 条	<p>会員は、退会しまたは除名された場合、既納の金銭物件の返還を要求することはできない。</p>	<p>会員は、退会しまたは<u>除籍</u>、除名された場合、既納の金銭物件の返還を要求することはできない。</p>
第 25 条	<p>理事、監事または評議員に欠員が生じた場合は、次点者から補充する。ただし、会長指名の評議員の補充は、会長の指名による。</p>	<p>理事、監事または評議員に欠員が生じた場合は、次点者から補充する。ただし、会長指名の評議員、<u>ならびに選挙時の評議員</u>の補充は、会長の指名による。</p>
第 28 条	<p>会長は、理事会の決議を経て、本会の事務を統括するために、事務局長 1 名をおく。</p>	<p>会長は、理事会の決議を経て、本会の事務を統括するために、<u>事務局長 1 名をおくことができる</u>。</p>
第 29 条	<p>2. 職員は、会長が任免する。</p>	<p>2. <u>事務局長と職員</u>は、会長が任免する。</p>
第 31 条	<p>本会に、論文誌、会誌、機関誌等の編集の実務を行なうために編集長をおく。</p>	<p>本会に、論文誌、会誌、<u>ニューズレター</u>等の編集の実務を行なうために編集長をおく。</p>
第 45 条	<p>総会招集は、少なくとも 10 日以前に、議案を示した書面をもって、または機関誌に公示して通知する。</p>	<p>総会招集は、少なくとも 10 日以前に、議案を示した書面をもって、<u>またはニューズレター</u>に公示して通知する。</p>
第 46 条	<p>次の事項は、通常総会に提出して、その承認を受けなければならない。</p> <p>(1)事業計画および収支予算</p> <p>(2)事業報告および収支決算</p> <p>(3)その他理事会において必要と認められた事項</p>	<p>次の事項は、通常総会に提出して、その承認を受けなければならない。</p> <p>(1)事業計画および収支予算</p> <p>(2)事業報告および収支決算</p> <p>(3)<u>理事、評議員、監事の承認</u></p> <p>(4)その他理事会において必要と認められた事項</p>
第 53 条	<p>基本財産のうち現金は、理事会の決議によって<u>確実な有価証券</u>を購入するか、または定期郵便貯金とし、もしくは<u>確実な信託銀行</u>に信託するか、あるいは定期預金として、会長が保管する。</p>	<p>基本財産のうち現金は、理事会の決議によって<u>確実な有価証券</u>を購入するか、<u>(削除)</u> <u>確実な信託銀行</u>に信託するか、あるいは定期預貯金として、会長が保管する。</p>
第 54 条	<p>基本財産は、消費し、または担保に供してはならない。ただし、本会の事業遂行の決議を経て、その一部に限り処分し、または担保に供することができる。</p>	<p>基本財産は、消費し、または担保に供してはならない。ただし、<u>本会の事業遂行のために</u>、その一部に限り運用財産にすることができる。</p>
付則		<p><u>11. 平成 18 年 6 月 17 日一部改正 (第 5 条, 第 6 条, 第 9 条, 第 10 条, 第 11 条, 第 12 条, 第 13 条, 第 14 条, 第 25 条, 第 28 条, 第 29 条, 第 31 条, 第 45 条, 第 46 条, 第 53 条, 第 54 条と付則)</u></p>

6月シンポジウムの開催について（最終報）

日本教育工学会2006年度の6月シンポジウムを、以下のように、学会総会の前後に行います。午前中は主として学会員を対象とし、「ICTの教育利用と学力向上」と題したシンポジウムを、また、午後は公開シンポジウムとして「2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題 ～若手教員の授業力向上戦略を探る～」と題し、開催いたします。

日時：2006年6月17日（土）10:00～16:00

会場：東京工業大学 大岡山キャンパス 西9号館デジタル多目的ホール

東京都目黒区大岡山2-12-1（東急目黒線・大井町線 大岡山駅下車 徒歩1分）

参加：参加希望者は、当日受付にて直接お申し込みください。（参加費として資料代500円をいただきます。開始30分前より受付を行っております。）

午前の部：10:00～12:00 シンポジウム1（主として学会員向け。ただし非会員の方の参加も可能）

■テーマ「ICTの教育利用と学力向上」

■ねらい

わが国の教育の情報化が立ち後れている原因の一つに、ICTを導入することにより本当に学力が向上するのかという疑問に明確に答えられていないということがあげられます。そこで、このテーマに関連する研究者に最新の成果を報告していただき、総合的に討論します

■司会（以下敬称略）

永野和男（聖心女子大学）

■登壇者

清水康敬（メディア教育開発センター）

ICT活用による学力向上に関する実証について

黒上晴夫（関西大学）

学力とは何で、ICTはそれとどう関係するのか

堀田龍也（メディア教育開発センター）

ICT活用指導力をどう捉えるか

毛利靖（つくば市立一の宮小学校）

指導主事を経験した立場から

午後の部：14:00～16:00 シンポジウム2（会員及び一般参加者向け）

■テーマ「2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題 ～若手教員の授業力向上戦略を探る～」

■ねらい

「団塊の世代」の教員の大量退職を控え、都市部ではこれから数年教員が不足し、若手教師が大量採用されていきます。そこで、若手教師の授業力向上に本学会としてどう考えかかわっていくのかをともに考えます。

■司会（以下敬称略）

山西潤一（富山大学）

■登壇者

西原幹男（東京都教育庁人事部選考課長）

教員採用の立場から

釜田聡（上越教育大学）

教員養成教育面の立場から

澤本和子（日本女子大学）

教員養成研究面の立場から

木原俊行（大阪市立大学）

教師教育研究の立場から

たくさんの皆様のご参加をおまちしております。なお、詳細は今後変更されることもありますことをご了解ください。

日本教育工学会「2006年度 夏の合宿研究会」開催案内（第二報）

テーマ「ICTでつなぐ、学校、家庭、地域社会」

2006年度の夏の合宿研究会は、初等中等教育機関において、ICTを活用し、学校、地域社会をつなげた教育実践に関心のある方を対象とします。ミニ講演と事例紹介の後、ワークショップ形式によって、複数の角度から実践事例を分析し、研究会の参加者がそれぞれの教育実践に応用するためのヒントを得られるよう、情報共有を図ります。

会場は、北海道・新冠町のレ・コード館です。雄大な北の大地に、多くの実践者、研究者の方々に集っていただき、参加者相互で刺激しあって明日のより良い教育について議論したいと思っています。また、将来教師になることを目指している学生、院生の方々の参加も歓迎します。ぜひお誘い合わせの上、ご参加下さい。



1. 日時・会場等

日時：2006年8月26日（土）13：00～8月27日（日）13：30

会場：北海道新冠町 レ・コード館 <http://www.niikappu.jp/record/>

宿泊場所：北海道新冠町 ホテル ヒルズ <http://www.hotelhills.jp/index.html>

アクセス方法：

自動車/道央自動車道～日高道～国道235号線

札幌から約135Km（約2時間）、新千歳空港から約97Km（約1時間30分）

公共交通機関

新千歳空港からJRで札幌駅へ、札幌駅から道南バス高速ペガサス号（要予約）

新千歳空港からバスまたはJRで苫小牧駅へ、苫小牧駅からJRで新冠駅へ（JR日高本線）

2. 参加費用

参加費 2,000円、情報交換会 4,200円、ナイトセッション（レ・コード館見学）400円、
宿泊費（朝食付き）8,165円、クローズドセッション参加費 1,200円

3. 参加申し込みの手続きの手順

観光シーズンのピークにホテル等を予約する必要があるため、事前参加料金振込制とします。申し込み手続きの手順は次の通りです。

(1) 参加費用（合宿案内ページ参照）を指定口座に振り込み

ジャパンネット銀行（銀行番号 0033）

本店営業部（支店番号 001）

普通 5956448

夏の合宿研究会担当 長谷川元洋

（ナツノガッシュクケンキュウカイトウトウハセガワモトヒロ）

*ATMからの入金では「ッ」「ユ」はそれぞれ「ツ」「ユ」に置換して入力してください。

(2) 夏の合宿研究会案内ページから、参加申し込みを行ってください。

2006年度 夏の合宿研究会 <http://it1.nara-edu.ac.jp/ed-plan/20060826/>

*申し込み締め切り 7月2日（日） 正午

ただし、定員（参加定員200名、宿泊定員100名）に達した時点で締め切ります。

*入金が確認できない場合は、申し込みを無効とする場合があります。

*キャンセルについて

a)7月2日(日)正午までのキャンセルは全額返金。(ただし振り込み手数料を差し引いた金額)

b)7月2日(日)以後のキャンセルは、キャンセルに伴い発生した費用と振り込み手数料を

差し引いた金額を返金。ただし、8月24日(木)までに連絡することなく不参加だった場合は一切返金いたしません。ご了承の上、お申し込みください。

4. 内容とスケジュール

1日目(8/26)

○受付開始 12:40 開会 13:00

○講演 I 13:10-13:40 「行政が本気になって取り組む情報教育の推進」(仮題)

新冠町教育委員会 辻本政壽教育長

○ミニ講演 13:45-15:00 (25分*3=75分)

「デジタルポートフォリオによる教師の学び」 永田智子(兵庫教育大学)

「e-LearningとOJTを組み合わせた教員研修」 中村武弘(三重県総合教育センター)

「ワークショップ型校内研修の意義と進め方」 村川雅弘(鳴門教育大学)

○事例紹介 15:05-16:17 { (発表10分+質疑応答2分) *6=72分 }

「テレビ会議システム等を用いた交流学习」、「情報教育を普通の先生が実践できるようにするための教育情報の共有の取り組み」、「教育情報化コーディネータとしての実践」、「PTA、地域と学校をつなぐ教育実践」、「ICTを活用した学習指導」、「個人情報保護に関する校内研修の取り組み」

○ブラッシュアップ ワークショップ (16:25-17:40)

分科会1(テーマ1) PTAや教育情報化コーディネータ等、学校外部と連携して情報教育をどう活性化するか?

分科会2(テーマ2) 学習効果を上げるために、ICTをどう活用するか?

分科会3(テーマ3) 教育の情報化に対し、教育行政はどのように関わるか?

分科会4(テーマ4) 教育の情報化を図る校内研修をどう行うか?

分科会5(テーマ5) 教育実践研究会で教育情報をどう共有し、互いのレベルアップを図るか?

分科会6(テーマ6) 情報安全教育と個人情報保護をどう行うか?

○ナイトセッション 19時45分-20時45分

(1)レ・コード館について紹介 新冠町教育委員会 山本 正嗣副主幹

(2)館内見学・レコードホールでのレコード鑑賞 <http://www.niikappu.jp/record/kenngaku.htm>

2日目(8/27)

○講演 II 9:00-9:30 「”ラフィアのチャレンジ” ラフィアって?」

株式会社サラブレッドクラブラフィアン 岡田 繁幸 社長

○シンポジウム 9:45-10:55 「教育の情報化を浸透させるための課題」

各分科会のコーディネータによる報告(8分*6=48分)

ディスカッション (22分)

○総括講演 11:00-11:30 「ICTを活用した授業とこれからの学校」 永野和男(聖心女子大学)

○クロードセッション 11:50-13:30

(参考: 苫小牧方面 JR 列車 13:50 新冠駅発、札幌方面高速バス 13:50 頃 新冠発車)

5. お問い合わせ先 夏の合宿担当 長谷川元洋(金城学院大学) ghase@kinjo-u.ac.jp

日本教育工学会論文誌

特集号「学習オブジェクト・学習データの活用と集約」のご案内（第二報）

e-Learning等によるWebベースの教育・学習やデジタルコンテンツを利用した授業実施など、ICT利活用による教育・学習が進められています。そこでは、学習リソースが学習オブジェクトとして管理されます。一般に、学習オブジェクトには、共有・再利用を目的として、メタデータが付与されていることが特徴です。また、e-LearningなどのWebベース学習においては、学習者の閲覧記録や操作ログ、対話ログ、回答データ、所要時間などが、学習データとして大量に蓄積されていることが特徴です。この他にも、授業シラバスなど、様々な教育・学習情報がテキストデータとしてWeb上に掲載され、学習データとして活用できるようになっています。

このような背景のもとで、国際的なスケールでの学習オブジェクトの蓄積・利活用技術、膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法、利用者に応じた情報の個別提供手法、など、学習オブジェクトや学習データの蓄積・利活用に関して様々な魅力的な研究成果が報告されています。そこで、日本教育工学会では、この研究分野の今後の更なる進展のために、学習オブジェクト・学習データに関する研究を幅広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。対象は初等・中等教育、高等教育、生涯教育・企業内教育など、幅広くとらえております。これらの分野で理論研究・技術開発・実践研究をしておられる会員各位にはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- (1) 学習オブジェクトの共有・再利用手法
- (2) 学習コンテンツリポジトリの開発・運用・評価
- (3) LMS, CMSに関する研究・開発・運用・評価
- (4) 学習オブジェクト・メタデータの新しい活用・集約の手法
- (5) 学習オブジェクト・学習データの技術標準に関する研究・開発・運用・評価
- (6) 学習オブジェクト・学習データの可視化とそのインタフェース
- (7) 学習者情報の活用・集約手法の開発・運用・評価
- (8) パーソナライゼーション、学習指導情報等の個別提供サービス
- (9) オンラインテストなどテスト情報に関する研究・開発・運用・評価
- (10) データマイニング、テキストマイニングなどによる学習データの活用
- (11) 学習者行動分析における学習データの活用
- (12) 教師の意思決定支援のための学習データの活用
- (13) ユビキタス学習環境と、その学習オブジェクト・学習データの活用・集約
- (14) 学習オブジェクト・学習データを活用した学習コミュニティ構築支援
- (15) その他、学習オブジェクト・学習データに関する研究開発成果

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。ただし、単に分量を増やして詳細に説明しただけでは発展させたことになりませんので、ご注意ください。

3. 論文投稿締切日

2007年1月29日（月）（2007年11月発行予定）

4. 論文送付先及び問い合わせ先

原稿は、この「原稿執筆の手引」（<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>）に従って執筆し、編集委員会事務局へ送付してください。電子投稿することもできます。

【問合せ先】日本教育工学会 編集委員会事務局 (<http://www.jset.gr.jp/>)

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

Tel/Fax : 03-5740-9505 電子メール : editor@jset.gr.jp

5. 特集号担当編集委員会

本特集号では、特集号担当編集委員会を組織して、迅速な査読を行う予定です。

より広い範囲で「学習オブジェクト・学習データの集約と活用」についての論文を募集したいと考えております。多数のご応募をお待ちしております。

■ 正 会 員 32名

中村正治 (金城学院大学)
 星山博人
 牧紀子 (湘南工科大学)
 中川豊 (崇城大学)
 篠原靖典 (徳島文理大学)
 古本奈奈代 (徳島文理大学)
 福光賢祐 (徳島文理大学)
 吉井亜沙 (株式会社アペリオシステムズ)
 深谷和義 (愛知県総合教育センター)
 稲垣宏 (国立豊田工業高等専門学校)
 永井靖人 (基礎学力研究会)
 田中靖浩
 徳田誠 (弓削商船高等専門学校)
 澤村賢隆 (静岡市立清水第六中学校)
 大塚展生 (菊陽中部小学校)
 澤田隆幸
 中村恵
 金子太陽 (練馬区立大泉西中学校)
 山田剛史 (京都大学)
 高橋一也

有田寛之 (国立科学博物館)
 久保田善彦 (上越教育大学)
 平澤綱 (東京都立中野養護学校)
 豊永正人
 酒井博之 (京都大学)
 田崎諭 (筑西市立下館西中学校)
 中村義郎
 山下一郎 (都立府中西高等学校)
 小林祐紀
 澤橋直文
 佐藤慎一 (日本福祉大学)
 波田哲朗

荻野哲男 (京都大学大学院)
 澤邊潤 (早稲田大学)
 吉村智史 (関西大学大学院)
 丸山優 (東京工業大学大学院)
 渡邊雄貴 (東京工業大学大学院)
 川村奈々恵 (早稲田大学大学院)
 劉雲龍 (東京工業大学大学院)
 松本佳穂子 (東京工業大学)
 大山牧子 (立命館大学)
 シヤイサティヤンプラッチャ
 (東京工業大学)
 小川美紀子 (上越教育大学大学院)
 田邊美幸 (三重大学大学院)
 米田巖根 (上越教育大学大学院)

■ 学 生 会 員 21名

Yuhaiyuan (筑波大学大学院)
 竹田カズエ (神戸大学大学院)
 加藤慶 (横浜国立大学大学院)
 杉浦学 (慶應義塾大学)
 森玲奈 (東京大学)
 赤坂瑠以 (お茶の水女子大学大学院)
 兼折泰彰 (三重大学大学院)

■ 准 会 員 3名

堀泰洋 (富山県埋蔵文化財センター)
 清久利和 (揖保小学校)
 尾崎廉

学会日誌

- 6月17日(土) 第22回通常総会, 日本教育工学会 2006年度シンポジウム (東京工業大学) 理事・評議員(合同)会 (東京工業大学)
- 7月 8日(土) 研究会「サイエンス・コミュニケーションと教育工学」 (日本科学未来館)
- 7月15日(土) 理事会 (CIC)
- 8月26日(土)～27日(日) 夏の合宿研究会 (レ・コード館)
- 9月 2日(土) 研究会「授業改善」 (三重大学)
- 9月16日(土) 理事会 (CIC)

国際会議の案内

ED-MEDIA 2006 <http://www.aace.org/conf/edmedia/default.htm>
 ACEC 2006 <http://www.acec2006.info/>
 E-Learn 2006 <http://www.aace.org/conf/eLearn/default.htm>
 WMUTE 2006 <http://www.ask.iti.gr/wmte/2006/>
 ICCE 2006 <http://www.icce-2006.org/>

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jset-branch@nime.ac.jp)
- ◆ 全国大会の開催についてのお問い合わせ・・・大会企画委員会 (taikai2006@jset.gr.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会 (kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長: 清水康敬, 編集委員長: 堀田龍也, 委員: 山西潤一, 石塚丈晴, 高橋 純
 (独)メディア教育開発センター堀田研究室 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.144

2006年5月28日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

<http://www.jset.gr.jp/>

郵便振替 00180-2-539055